

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社エクストリーム

【英訳名】 EXTREME CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長CEO 佐藤 昌平

【本店の所在の場所】 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号

【電話番号】 03-6673-8535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 由佐 秀一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号

【電話番号】 03-6673-8535(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 由佐 秀一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,427,909	2,446,156	3,289,164
経常利益 (千円)	345,048	227,923	433,286
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	218,334	137,989	278,535
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	222,770	147,234	282,328
純資産額 (千円)	1,055,488	1,227,049	1,136,166
総資産額 (千円)	1,868,397	1,897,476	2,062,616
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	88.87	54.59	113.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	84.48	53.05	107.68
自己資本比率 (%)	56.5	64.7	55.1

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.35	18.73

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が見受けられるものの、個人消費の回復は足踏み状況にあり、先行き不透明な状況となっております。

このような環境下、当社グループを取り巻くソフトウェア業界におきましては、スマートフォンの普及が安定的に推移し、引き続き拡大傾向が続いております。また、スマートフォンにおけるゲーム市場は、平成29年度には9,600億円（出所：株式会社矢野経済研究所「スマホゲームの市場動向と将来性分析 2017」）に達すると予想されており、今後も同環境は大きく成長していくことが予想されます。

このような状況下、当社グループはゲームなどのエンターテインメント系企業及び金融・商業・サービス業などの企業へ向けた人材ソリューション・受託開発を行うソリューション事業及び、ゲームコンテンツの企画・開発・運営及びライセンスビジネスを行うコンテンツプロパティ事業を引き続き積極的に展開し、取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,446,156千円（前年同四半期比0.8%増）、営業利益は227,477千円（前年同四半期比34.0%減）、経常利益は227,923千円（前年同四半期比33.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は137,989千円（前年同四半期比36.8%減）となりました。

次に事業別状況について説明いたします。

<ソリューション事業>

ソリューション事業は、人材ソリューションサービス及び受託開発サービスの2種で構成されます。このうち、人材ソリューションサービスは、主にスマートフォンアプリ、ゲームなどのエンターテインメント系企業や金融、商業、サービス業などの企業に対し、プログラミング・グラフィック開発スキルを持った当社社員（クリエイター&エンジニア）が直接顧客企業に常駐し、開発業務を行っております。受託開発サービスについては、当社社員が直接顧客企業に常駐し、開発業務を行う場合と案件を持ち帰り、開発～納品～保守・運用を行うケースに分別されます。

当第3四半期連結累計期間においては、スマートフォンを中心とした開発案件における旺盛な需要に支えられ、受注が安定的に推移し、人材ソリューションサービスにおける稼働プロジェクト数は3,239となりました。一方、子会社においては、大型の新規開発案件として受注を予定していたエンターテインメント向けサービスの開発案件をはじめ、大手Sierからの中規模システムの開発案件等の失注により、受注計画が下回る結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,399,530千円（前年同四半期比2.0%増）、セグメント利益は524,384千円（前年同四半期比18.2%減）となりました。

<コンテンツプロパティ事業>

コンテンツプロパティ事業は、ゲームサービス、ライセンスサービス、協業開発サービスの3種で構成されますが、当第3四半期累計期間においては、主にゲームサービス及びライセンスサービスに力を入れてまいりました。

ゲームサービスにおいては、既存タイトルである『つみにん～うみにん大サーカス』（スマートフォンアプリ）、『フルーツ・フォレスト』『バトルドラゴン いにしへの財宝』『ミステリーハート 琥珀の心臓』（PCブラウザゲーム）を引き続き運営してまいりました。

ライセンスサービスについては、当社保有IPである『桃色大戦ばいろん』『うみにん』が人気コミュニケーションアプリ「コミコミ」にて配信されるなど話題作りに努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は50,544千円（前年同四半期比33.0%減）、セグメント利益は23,417千円（前年同四半期はセグメント利益1,678千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産・負債・純資産の状況

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券の増加66,770千円があったものの、現金及び預金の減少139,065千円などにより、1,897,476千円となり、前連結会計年度末と比べ165,140千円の減少となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、短期借入金の減少50,000千円、未払法人税等の減少127,205千円などにより、670,426千円となり、前連結会計年度末と比べ256,023千円の減少となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金における配当金の支払に伴う減少58,026千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う増加137,989千円などにより、1,227,049千円となり、前連結会計年度末と比べ90,882千円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,144,000
計	7,144,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,529,000	2,529,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	2,529,000	2,529,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	2,529,000	-	308,111	-	292,978

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,528,100	25,281	単元株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	2,529,000		
総株主の議決権		25,281	

(注) 「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、当社所有の自己株式142株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 エクストリーム	東京都豊島区西 池袋一丁目11番 1号				
計					

(注) 当社所有の自己株式142株はすべて単元未満株式であるため、上記には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
(単位：千円)		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	916,150	777,085
受取手形及び売掛金	435,059	409,267
有価証券	4,001	5,333
仕掛品	22,070	1,258
その他	63,929	66,637
貸倒引当金	342	372
流動資産合計	1,440,869	1,259,211
固定資産		
有形固定資産	65,438	56,927
無形固定資産		
ソフトウェア	3,980	2,721
のれん	202,049	164,164
無形固定資産合計	206,029	166,885
投資その他の資産		
投資有価証券	253,611	320,381
その他	96,668	94,069
投資その他の資産合計	350,279	414,451
固定資産合計	621,747	638,264
資産合計	2,062,616	1,897,476
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,000	-
1年内償還予定の社債	43,000	43,000
1年内返済予定の長期借入金	31,240	34,080
未払金	254,761	248,230
未払法人税等	165,864	38,658
賞与引当金	61,910	34,904
その他	90,333	103,028
流動負債合計	697,109	501,902
固定負債		
社債	144,500	105,000
長期借入金	84,840	59,280
その他	-	4,244
固定負債合計	229,340	168,524
負債合計	926,449	670,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,211	308,111
資本剰余金	305,919	306,819
利益剰余金	528,576	608,538
自己株式	173	298
株主資本合計	1,141,533	1,223,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,366	3,878
その他の包括利益累計額合計	5,366	3,878
非支配株主持分	-	-
純資産合計	1,136,166	1,227,049
負債純資産合計	2,062,616	1,897,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,427,909	2,446,156
売上原価	1,552,472	1,593,830
売上総利益	875,437	852,325
販売費及び一般管理費	530,803	624,848
営業利益	344,633	227,477
営業外収益		
受取利息	1,475	3,680
為替差益	3,715	-
その他	1,248	354
営業外収益合計	6,438	4,035
営業外費用		
支払利息	924	785
社債発行費	2,015	-
支払手数料	2,659	1,994
その他	424	809
営業外費用合計	6,024	3,589
経常利益	345,048	227,923
税金等調整前四半期純利益	345,048	227,923
法人税等	126,714	89,933
四半期純利益	218,334	137,989
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	218,334	137,989

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	218,334	137,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,436	9,245
その他の包括利益合計	4,436	9,245
四半期包括利益	222,770	147,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,770	147,234
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	13,423千円	12,491千円
のれんの償却額	37,884千円	37,884千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,521	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,026	23.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソリューション 事業	コンテンツ プロパティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,352,477	75,432	2,427,909	-	2,427,909
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,352,477	75,432	2,427,909	-	2,427,909
セグメント利益	641,427	1,678	643,106	298,472	344,633

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソリューション 事業	コンテンツ プロパティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,395,612	50,544	2,446,156	-	2,446,156
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,918	-	3,918	3,918	-
計	2,399,530	50,544	2,450,074	3,918	2,446,156
セグメント利益	524,384	23,417	547,802	320,324	227,477

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	88.87円	54.59円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	218,334	137,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	218,334	137,989
普通株式の期中平均株式数(株)	2,456,859	2,527,654
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	84.48円	53.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	127,502	73,414
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成28年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ウィットネストを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しております。

1. 取引の概要

(1) 被合併企業の名称及び事業の内容

被合併企業の名称 株式会社ウィットネスト
事業の内容 ソリューション事業

(2) 企業結合日

平成30年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的方式

当社を存続会社とし、株式会社ウィットネストを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(4) その他取引の概要に関する事項

株式会社ウィットネストは、インフラ設計からサイト運用まで、ワンストップのソリューションを提供するS I事業及びA P Iエコノミー構築支援事業を主業務としておりますが、このたび、当社グループ経営の一層の効率化を図るため、本合併を行うこととしました。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月13日

株式会社エクストリーム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤	昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	守谷	徳行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクストリームの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクストリーム及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。